JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

| | |
|---|---|
| Title | 正課外学習を組み合わせた地域協働型教育研究域 |
| Author(s) | 神谷，達夫 |
| Citation | 年次学術大会講演要旨集，37: 22-25 |
| Issue Date | 2022-10-29 |
| Type | Conference Paper |
| Text version | publisher |
| URL | http://hdl.handle.net/10119/18581 |
| Rights | 本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management. |
| Description | 一般講演要旨 |

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

１Ａ０３

# 正課外学習を組み合わせた地域協働型教育研究

○神谷達夫（福知山公立大学）
kamitani-tatsuo@fukuchiyama.ac.jp

## 1. はじめに

本学は地方都市に立地しており、大学設置の目的が「地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成」とされている。この目的のため、学生と教職員が地域に出向く「地域協働型教育研究」が実施されている。

地域協働型教育研究実現のためには、各種の困難が伴う。特に、地域からの要望を受け入れることと教育・研究の両立は、重要であるが実現が困難である。地元の要望の多くは、大学の研究レベルのものではなく、そのままでは大学における研究や教育となることは少ない。

例えば、「調査のためにコンサルティング会社を入れるが、そのアンケート調査に社会人の働き方を経験させるために学生を動員できないか。」という案件が持ち込まれたことがあった。このような、「学生のため」と主張する案件が、公立大学という立場もあり、いくつも持ち込まれる。この案件の場合、「学生の調査によって得られたデータをコンサルティング会社がまとめた結果ではなく、生データとして渡すこと」と「学生の出した結論がコンサルティング会社の結論と違っても許容すること」を条件として引き受けると返答した。すると、後日に「アルバイト」として募集したいと依頼者からの返答があった。つまり、学生を安い(場合によっては無給の)人材として考えていた可能性がある。

本学は、社会調査士の養成目標の一つとしており、正課の授業においても、社会調査を一つの軸としている。このため、上記のような条件を提示したのであるが、この依頼者は、依頼時に「その条件は問題無いと思われる」と回答していた。このことから、依頼者は、そもそも社会調査がどのようなものであるかや、大学が社会調査をするための教育をしていることを理解せずに依頼をしてきたものと考えられる。また、コンサルティング会社よりも優れた分析能力を持つ人間が大学に存在するとも考えていない可能性もある。このような齟齬を防ぐため、大学におけるシーズ集を作るなどの取り組みが行われたりしているが、シーズ集の書き方が大学人としての書き方であったり、専門分野が細かすぎるため、十分に機能しているとは言い難い。

一方、大学を公立化する際に、地元に協力を求めたため、「祭り案件」が多数持ち込まれる。「祭り案件」を大学外から見ると「地域のための大学で、若い人材がいるのだから、祭りやイベントの開催に協力して欲しい」ということだと思われる。実際の「祭り案件」は、「節分の豆撒きの鬼」や「神輿担ぎ」、「イベント開催の手伝い」などである。実際、著者も「節分の豆撒きの鬼」を担当したことがある。

このような「祭り案件」は他の依頼よりも多く、これをどのように処理し、研究や教育と両立させるのかは「地域協働型教育研究」にとって非常に重要なことである。「地域のための大学」を標榜している本学にとっては、「祭り案件」の依頼を断ることはできない。しかし、単純に祭りに参加するだけでは教育にも研究にもつながらない。本稿では、「祭りへの学生参加」を教育や研究に結びつけた地域協働型教育実施の例を報告する。この例として、課外活動に相当する「学生プロジェクト」と正課科目を組み合わせたプロジェクションマッピングのイベントへの参加に関して紹介する。この取り組みでは、適切な課題設定と入念な地域との打ち合わせにより、地域貢献と教育・研究の両立が実現できた。

## 2. イベント参加の例

学生プロジェクト

各種イベントの参加を要請された場合、その要請の内容をできるだけ実現することを目指すことになる。ただし、単なる参加だけにならず、教育・研究に役立つようにする必要がある。この実現のために、参加するイベントの状態を良く考え、そのイベントに沿った形で教育・研究ができる方法を考える必要がある。

本学には、学生らを中心とした学生プロジェクトという制度が存在する[1]。本学の学生プロジェクトは、学生が中心となって何かの事業に取り組むことを大学が支援するという制度である。この学生プロジェクトは、学生が自ら発案した内容を実行することが目的であり、プロジェクトの内容を教員が指導するものではない。実際には、教員が顧問として実現方法等を指導することがあるが、内容を実現し実施するのは学生である。ただし、顧問が認めれば正課の単位として認定することもできる。

いくつかの学生グループがこの制度を利用し、自ら発案した事業によって地域活性化等に取り組んでいる。学生プロジェクトに参加したい学生らは、大学でのプロジェクト募集に応募し、書類とプレゼンテーションによる選考を受ける必要がある。審査に合格し、採択された学生プロジェクトには、大学からプロジェクト遂行のための費用が給付される。審査を受けるためのプレゼンテーションを初めて経験する学生も多く、この審査自体も教育効果のあるものと考えられる。

本報告では、この学生プロジェクトを中心にした取り組みを利用した、地域貢献と教育・研究の例を述べることとする。

イルミネーションイベントへの参加

福知山市では、「イル未来と」というイベントが 2018 年より開催されている。このイベントに学生らが 2018 年から協力している。最初の年は、正課の授業として学生が地域連携を模索する中で、学生らがこのイベントのことを知った。そして、正課内での活動として学生が参加するようなった。

その後、学生らの動きやすさや正課授業外での学生の協力を得ることができるように、サークル活動や上記の学生プロジェクトを併用するようになった。学生プロジェクトは、年度毎の申請が必要であり、活動できない期間が発生する。当然、正課授業も学期外には活動ができない。この期間に活動できる根拠として、サークル活動を利用した。ただ、学生プロジェクトは、いろいろな嗜好を持った学生が集まっているため、複数のサークル活動に分かれることとなった。

また、このような活動をする中、複数のイルミネーション関連のイベントに参加の依頼が来るようになった。

イルミネーションイベントの例(イル未来と)

福知山市では、死亡事故により花火大会が開催できていない。この花火大会に代わる、夜に開催されるイベントとして、福知山青年会議所を中心に開催されていのが「イル未来と」である[1]。このイベントに学生らは 2018 年から協力している。最初の年は、正課の授業として学生が地域連携を模索する中で、学生自らが参加を決断した。その後、この学生らが中心となって、学生プロジェクトを申請するようになり、現在まで継続している。現在の 4 年生は、3 期目のメンバーになり、2 期目までは卒業している。

「イル未来と」は、基本的には福知山城におけるプロジェクションマッピング事業であり、学生らもプロジェクションマッピングを想定していた。ただ、運営の手伝いをするだけでなく、学生らの企画も実現できるようになったため、学生独自のイルミネーションイベントを実現することができた。

2021 年は、コロナ禍を想定したイベントとする必要があったため、学生らは、NEKED, INC.社のディスタンス提灯をヒントにして、” ソーシャルディスタンス手持ち行燈” [1](以後ディスタンス行燈)を考案した。

図 1 ディスタンス行燈

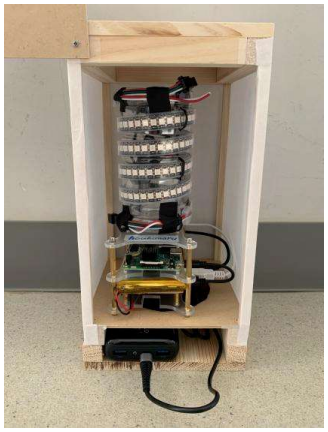

図 2 アクセスポイント

このディスタンス行燈は、行燈中の照明がコンピュータ制御されており、発光のパターンを変化させることができる。また、地面に模様を投影することにより人がその模様内に入り込むことをためらい、人と人の間隔が広がりソーシャルディスタンスが確保できることを想定している。ディスタンス行燈はコンピュータ制御であるため、人流解析用の装置として利用できる可能性がある。そこで、ディスタンス行燈へ人流解析に使うための機能を付加した。

ディスタンス行燈は、アクセスポイント(図 2)に接近すると、点灯パターンが変化する。このため、行燈がアクセスポイントに接近したことがアクセスポイントで検出可能となる。この検出の記録を保存することにより、人流解析が可能となる。また、本年度は、9 月 9 日よりデジタル小電力コミュニティ無線を搭載し、リアルタイムでの人流解析の実験を実施している。

イルミネーションイベントの例(鬼力の由良川夏祭り)

福知山市大江町の大江山酒呑童子祭り実行委員会から大学に祭りへの参加依頼があった。福知山城でのイルミネーションのイベント参加への実績から、学内での調整の結果、著者が担当することになった。ただし、単に祭りの手伝いやイベントに参加するだけでは、教育・研究の成果を出せない。そこで、大学側から研究活動に見えるようにするため、「和紙を使った光の効果の検証」という名称の受託研究とし、正課授業による和紙応用の検討と人流解析の実験を事業に組み入れることとした。

2022 年版のディスタンス行燈には、デジタル小電力コミュニティ無線を搭載し、リアルタイムで人流解析ができる機能を組み込む予定であったため、実施時期の早い「鬼力の由良川夏祭り」で先行して実験をする予定とした。残念ながら、新型コロナウィルスの影響により、「鬼力の由良川夏祭り」は大幅に縮小されたイベントとなってしまい、現時点では準備のみに終わってしまったが、今後代替イベントを規模縮小して実施する予定である。

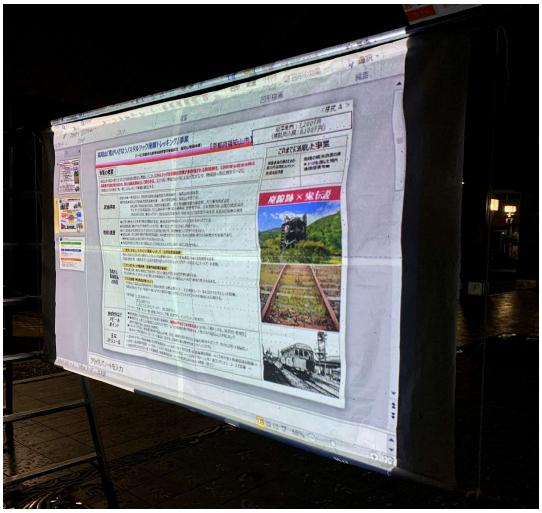

図 3 和紙へのプロジェクションマッピング

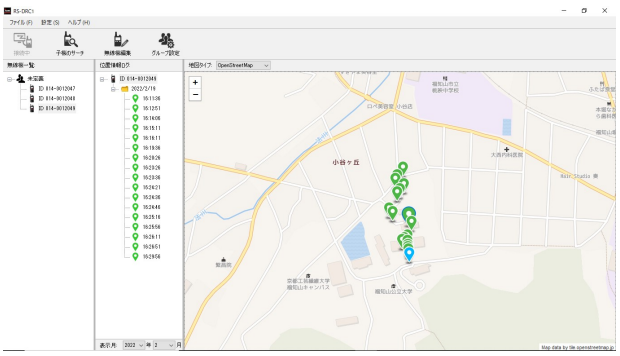

図 4 デジタル小電力コミュニティ無線による移動検出

## 3. 各事業実施の成果

それぞれの事業に参加した結果、下記のような結果となっている。現在継続中の事業もあり、今後さらに成果は増加する見込みである。

地元貢献から見た成果

- □ イル未来と参加(2018～2022) 5 回
- □ ドッコイセ子供大会(2022) 参加
- □ 鬼力の由良川夏祭り (代替イベントにも参加予定)
- □ 福知山市「まちづくり活動応援事業」(2020 年度) 採択
- □ 福知山まちづくり会社「若人チャレンジ事業」(2020 年度) 採択

研究・教育面から見た成果

- □ 論文 2 本（1 本は査読中）

- 卒業論文 3 本(1 本は執筆中)
- 卒業論文以外の正課授業での参加 3 人(卒業論文を除く。卒業論文に続く可能性が高い。)
- 学生プロジェクトへの参加人数 25 人(これまでの参加者合計)

## 4. 議論

地元貢献と大学教育・研究

地元からの要求に応えられるようにするには、イベント参加等の事業に参加する必要がある。イベント参加において最も問題となるのが、イベントの実施時期である。実施時期は、依頼元の都合により決定されるため、必ずしも大学における正課の実施期間と重なるとは限らない。しかし、正課と正課外の組み合わせにより、地元の望む期間に学生が参加できるようになった。また、学生にとっても大学から認められた事業であることから、参加するメリットが得られ、学生の事業参加のモチベーションが維持できる。また、地元の要求に応えることを体験することにより、どのようにすれば地元へ貢献できるのかを学生が理解するために役立つ。したがって、地域貢献への取り込みに対して正課外の学習を組み合わせることにより、「地域創生に資する人材の育成」がより良く実現できると考えられる。

一方、研究面では、今後も論文の執筆を予定しており、これまでは、概ね順調な成果が得られた。研究面での成果を得るためには、イベントへの参加を引き受ける時に、研究成果を得られるように工夫する必要があると考えられる。

本稿で紹介したイベントへの参加では、「観光者の人流解析」と「社会調査」が可能となるように、依頼者との相談の上、依頼事項に影響が無いように研究材料を組み入れた。観光者の人流解析は、著者を含めた研究室全体の研究テーマ[2]である。また、本学は社会調査士の養成を目指しており、社会調査の手法を習得することは、本学における教育目標の一つである。

イベントへの参加依頼が、単純な人的協力にとどまらないようにするためには、依頼を受ける段階で研究につながるよう、十分に計画を練る必要がある。

正課外教育の問題点

上記では、正課外でも大学の事業とすることで学生のモチベーションが維持できると指摘したが、その効果が限定的な場合もある。最も問題となるのは、学生の休業期間である。イベントの実施が、休業期間と重なった場合、帰省とイベント参加へのメリットが比較されてしまう。このため、帰省を選択する学生が多い期間となった場合の人員の割り当てには工夫が必要である。

本年度は、「イル未来と」イベントの期間が例年よりくり上がったため、参加学生の割り当てに例年になく苦慮している。ただ、この中でもモチベーションの高い学生は参加しており、例年よりも苦しい人員配置ながら事業は実施できている。

他の学生プロジェクトに参加している学生に聴取したところ、就職活動のためのガクチカ(学生時代に力を入れたこと)確保のために、短時間で実施できる学生プロジェクトに参加を希望する学生が多いのではないかということであった。近年の学生はタイパ(タイムパフォーマンス)を重視する学生が多いようで、就職活動時に必要なエントリーシートに書き込む内容をできるだけ時間をかけずに確保できるようにする傾向があるのかもしれない。

本学では、学生プロジェクトに参加する学生のモチベーションを向上させるため、学生プロジェクトへの参加を単位化できる制度もある。しかし、本稿で述べたような時間がかかる学生プロジェクトは、たとえ単位が取得できたとしても、2 単位程度であれば他の科目の単位取得が容易であるため、単純な単位取得だけのメリットでは、参加学生を増やすことが困難であると考えられる。

## 5. 謝辞

本研究における人流解析の研究については、JSPS 科研費 JP20K12403 の助成をうけたものです。

## 参考文献

[1] 神谷達夫, コロナ禍における観光者の行動分析に関する試みーイル未来と 2021 イベントにおける電子行燈の運用ー, 福知山公立大学研究紀要, 6, 1, 63-76(2022)

[2] 神谷達夫, 位置情報データを活用した観光地指標 : 海の京都観光圏 Wi-Fi パケットセンサーの情報量解析から,日本観光学会誌, 59, 41-48(2018)